

平成20年度 事業原簿（ファクトシート）

平成20年 4月 1日作成
平成21年 5月 現在

制度・施策名称	新エネルギー・省エネルギー設備・機器の導入支援				
事業名称	地域新エネルギー等導入促進事業	コード番号：P98028			
推進部署	エネルギー対策推進部				
事業概要	地方公共団体、非営利民間団体が実施する「新エネルギー等導入事業」並びに当該導入事業に関して実施する「新エネルギー等導入促進普及啓発事業」について、その加速的な導入促進を図るため、必要な経費の一部を補助する。				
	①対象事業 「地域新エネルギー等導入促進事業」				
	②対象事業者 地方公共団体、非営利民間団体				
	③補助率 設備導入事業 1/2 以内（地方公共団体の関与が低いもの 1/3 以内） 普及啓発事業 地方公共団体 定額、非営利民間団体 1/2 以内				
事業規模	事業期間：平成10～20年度 [百万円]				
		H10～18年度 (総額実績)	H19年度 (実績)	H20年度 (実績)	合計
	予算額	77,151	4,465	4,151	86,131
	執行額	45,592	3,952	3,027	49,544
1. 事業の必要性					
<p>エネルギー需給構造が脆弱な我が国においては、エネルギー安定供給の確保の点で、その殆どが国産エネルギーである新エネルギー等導入の推進が求められている。また、CO₂排出抑制等地球環境対策としての新エネルギー等への期待も大きく、その導入促進の意義は年々大きくなっている。新エネルギー等の一つ一つの設備容量が比較的小さいことから、地域分散型のエネルギーとして期待されており、地域におけるエネルギー賦存状況や気候風土、生活環境等の差異を踏まえたうえで地方公共団体や、地元根ざした非営利民間団体等が施策の担い手となることが有効である。そこで、デモンストレーション効果の高い地方公共団体及び非営利民間団体の新エネルギー等導入を支援すると共に普及啓発を行うことにより、これらの積極的な取り組みを全国的に波及させ、新エネルギー導入の加速的な促進を図ることが必要となっている。</p>					
2. 事業の目標、指標、達成時期、情勢変化への対応					
① 目 標					
<p>エネルギーの安定供給確保の観点から、石油代替エネルギーの導入が求められていることに加え、エネルギー起源のCO₂削減のための「京都議定書目標達成計画」が策定されたことから、新エネルギー等の導入促進が強く求められている。このため、地域における先駆的な新エネルギー導入の担い手として地方公共団体等と、地元密着型の非営利民間団体等を対象とし、地域にあった新エネルギー等導入におけるデモンストレーション効果を期待して、これらの団体が実施する新エネルギー導入及び普及啓発事業を支援し、その積極的な取組を全国的に波及させることにより、政府の新エネルギー導入目標達成（2,010年度に原油換算2010万kL相当を導入）に貢献することを目的とする。</p>					
② 指 標					
設備容量、申請件数、交付件数					
③ 達成時期					
平成20年度（平成20年度をもってNEDO事業としては終了）					
④ 情勢変化への対応					
<p>新エネルギー等導入普及を促進することを目的とし、地方公共団体と一般事業者が共同で申請する、地域における新エネルギー等の導入モデルと評価出来る事業を補助対象とする、「地産地消型社会システム枠」を導入した。</p>					

3. 評価に関する事項

① 評価時期

- ・ 毎年度評価：平成21年5月

② 評価方法（外部 or 内部評価、レビュー方法、評価類型、評価の公開方法）

- ・ 毎年度評価：事業者アンケートを活用した内部評価の実施

[添付資料]

- (1) 平成20年度概算要求に係る事前評価書（経済産業省策定）（略）
- (2) 地域新エネルギー等導入促進補助金交付要綱（略）
- (3) 平成20年度実施方針（略）
- (4) 平成20年度事業評価書

平成 20 年度 事業評価書

	作成日	平成 21 年 9 月 29 日
制度・施策名称	新エネルギー・省エネルギー設備・機器の導入支援	
事業名称	地域新エネルギー等導入促進事業	コード番号：P98028
担当推進部	エネルギー対策推進部	
0. 事業実施内容		
<p>地方公共団体等が実施する「新エネルギー等導入事業」並びに当該導入事業に関して実施する「新エネルギー等導入促進普及啓発事業」について、その加速的な導入促進を図るため、必要な経費の一部又は定額を補助する。</p> <p>①対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー等設備導入事業（以下「設備導入事業」） ・新エネルギー等導入促進普及啓発事業（以下「普及啓発事業」） <p>②対象事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体等（地方公共団体が主体的に実施する第3セクター等が実施する事業を含む） ・非営利民間団体等 ・地方公共団体と一般事業者の共同申請で特に認められるもの（地産地消型社会システム枠） <p>③補助期間： 単年度（最大4カ年度までの申請可能）</p> <p>④補助率： 設備導入事業 1/2以内 普及啓発事業 地方公共団体等の場合定額、非営利民間団体等の場合1/2以内</p> <p>⑤今年度の実績： 採択件数229件、補助金交付額2,992百万円</p>		
1. 必要性（社会・経済的意義、目的の妥当性）		
<p>①社会・経済的意義</p> <p>エネルギー需給構造が脆弱な我が国においては、エネルギー安定供給の確保の点で、その殆どが国産エネルギーである新エネルギー等導入の推進が求められている。また、CO₂排出抑制等地球環境対策としての新エネルギー等への期待も大きく、その導入促進の意義は年々大きくなっている。</p> <p>新エネルギー等は一つ一つの設備容量が比較的小さいことから、地域分散型のエネルギーとして期待されており、地域におけるエネルギー賦存状況や気候風土、生活環境等の差異を踏まえたうえで地方公共団体や、地元根拠した非営利民間団体等が施策の担い手となることが有効である。</p> <p>そこで、デモンストレーション効果の高い地方公共団体及び非営利民間団体の新エネルギー等導入を支援すると共に普及啓発を行うことにより、これらの積極的な取り組みを全国的に波及させ、新エネルギー等導入の加速的な促進を図ることが必要となっている。</p> <p>②目的の妥当性</p> <p>エネルギーの安定供給確保の観点から、石油代替エネルギーの導入が求められていることに加え、エネルギー起源のCO₂削減のための「京都議定書目標達成計画」が策定されたことから、新エネルギー等の導入促進が強く求められている。</p> <p>新エネルギー等導入は、気候風土、エネルギー使用実態、新エネルギー等の賦存状況等の地域特性を踏まえることが要求される。このため、地方公共団体等と、地元密着型の非営利民間団体等を対象として、地域にあった新エネルギー等導入におけるデモンストレーション効果を期待して、これらの新エネルギー等導入及び普及啓発事業を支援し、その積極的な取組を全国的に波及させることにより、政府の新エネルギー等導入目標達成（2,010年度に原油換算2010万kL相当を導入）に貢献することを目的とする。また、平成20年度は、新エネルギー等の更なる導入促進を目的とし、地方公共団体と一般事業者が共同で申請する、地域における新エネルギー等の導入モデルと評価出来る事業を補助対象とする、「地産地消型社会システム枠」を導入した。</p>		

2. 効率性（事業計画、実施体制、費用対効果）

①手段の適正性

公募においては、実現性の高い設備導入を行うために、公募説明会や採択者説明会等を通じて対象となる新エネルギー等設備の内容や、資産の管理方法についての説明を行った。また、事業費の適正化を確保するために、設備導入及び普及啓発事業の施工業者等の選定には、特段の理由がある場合をのぞき、入札もしくは三者以上の見積合わせとした。審査については、外部審査委員会を設け、公平性の担保を図るとともに、専門的な見地からの審査を行った。なお特に設備導入事業の審査については、設備導入後、設備が安定して稼働することを担保する観点から事業性を重要視している。

②効果とコストとの関係に関する分析

平成 20 年度に交付した案件における補助金当たりのエネルギー削減量およびCO₂削減量は以下のとおりであり、新エネルギー等の導入に効果があった。

<継続案件も含めた原油換算削減量およびCO₂削減量>

原油換算削減量	34,966	kL/年
CO ₂ 削減量	62,029	t/年

<平成 20 年度に確定した案件における原油削減量およびCO₂削減量>

原油換算削減量	10,159	kL/年
CO ₂ 削減量	23,691	t/年
原油削減量当たりの補助金額	625	千円/kL
CO ₂ 削減量当たりの補助金額	268	千円/t

*補助金額は、平成 20 年度については実績額を、平成 21 年度以降については、申請額をもとに算出している。

削減量当たりの補助金額については、平成 19 年度の実績（原油削減量当たりの補助金額 341 千円/kL、CO₂削減量当たりの補助金額 151 千円/t）と比較して、平成 20 年度は多くなっている。これは効果が大きい風力発電の総出力が平成 19 年度は 44,690kWだったのに対し、平成 20 年度は 26,690kWと半減したためであり、風力発電以外については、同程度である。

3. 有効性（目標達成度、社会・経済への貢献度）

(1) 新エネルギー等毎の採択数、確定数、導入規模、補助金額

平成 20 年度は、229 件の案件を採択し、214 件確定した。平成 20 年度の採択数、確定数、導入規模、補助金額について継続事業分と新規採択分にまとめた結果を次ページ表 1 に示す。

継続案件 38 件と新規案件 176 件を確定した。確定件数で平成 19 年度から 42%増加し、地方公共団体等の新エネルギー等の導入および普及啓発事業の実施に効果があった。申請の内訳では、太陽光発電が件数で 59%と最も多く、補助金額も 27%と最も割合が高かった。

また、平成 19 年度から、件数は大幅に増加したものの、補助金額は約 10 億円減少した。これは、風力発電の申請について、風力発電用風車が調達出来ないことなどの理由により事業中止になった案件が 5 件あり、補助金額が少なかったことが影響している。また、本年度から実施した地産地消型社会システム枠については、太陽光発電 1 件、バイオマス熱利用 1 件を採択、確定した。

また、全体の件数と普及啓発の件数が合致しないのは、複数年度の事業で、本年度に普及啓発事業を実施しない例が多いためである。普及啓発事業の内容としては、啓発用のパンフレットやポスター作成が多く、一部、シンポジウムの開催例などがあつた。

表1. 平成20年度の新エネルギー毎の採択数、確定数、導入規模、補助金額

		採択数	確定数	設備容量 (採択ベース)	設備容量 (確定ベース)		補助金 (確定ベース)
太陽光発電	継続	13	13	508 kW	508 kW	(設備)	40,804 千円
						(普及)	6,141 千円
	新規	121	114	13,109 kW	12,972 kW	(設備)	773,957 千円
						(普及)	12,795 千円
小計	134	127	13,617 kW	13,480 kW	小計	833,697 千円	
風力発電	継続	5	3	27,790 kW	24,690 kW	(設備)	576,644 千円
						(普及)	5,939 千円
	新規	5	1	11,350 kW	2,000 kW	(設備)	3,245 千円
						(普及)	0 千円
小計	10	4	39,140 kW	26,690 kW	小計	585,828 千円	
太陽熱利用	継続	3	3	420 m2	420 m2	(設備)	1,517 千円
						(普及)	192 千円
	新規	16	15	2,214 m2	2,024 m2	(設備)	175,364 千円
						(普及)	1,824 千円
小計	19	18	2,634 m2	2,444 m2	小計	178,897 千円	
バイオマス 熱利用	継続	2	2	543 kW	543 kW	(設備)	30,750 千円
						(普及)	0 千円
	新規	11	11	4,100 kW	4,100 kW	(設備)	198,789 千円
						(普及)	995 千円
小計	13	13	4,643 kW	4,643 kW	小計	230,534 千円	
バイオマス 燃料製造	継続	1	1	100 L/バッチ	100 L/バッチ	(設備)	0 千円
						(普及)	195 千円
	新規	1	1	100 L/バッチ	100 L/バッチ	(設備)	6,232 千円
						(普及)	382 千円
小計	2	2	200 L/バッチ	200 L/バッチ	小計	6,809 千円	
雪氷熱利用	継続	0	0	0 t	0 t	(設備)	0 千円
						(普及)	0 千円
	新規	1	1	1,800 t	1,800 t	(設備)	67,300 千円
						(普及)	0 千円
小計	1	1	1,800 t	1,800 t	小計	67,300 千円	
水力発電 (1,000kW以下)	継続	12	12	1,411 kW	1,411 kW	(設備)	288,529 千円
						(普及)	2,499 千円
	新規	13	12	1,800 kW	1,798 kW	(設備)	114,101 千円
						(普及)	1,230 千円
小計	25	24	3,211 kW	3,209 kW	小計	406,359 千円	
天然ガスコー ジェネレーション	継続	4	4	2,250 kW	2,250 kW	(設備)	218,143 千円
						(普及)	126 千円
	新規	10	10	2,350 kW	2,350 kW	(設備)	403,201 千円
						(普及)	866 千円
小計	14	14	4,600 kW	4,600 kW	小計	622,336 千円	
クリーンエネ ルギー自動車	継続	0	0	0 台	0 台	(設備)	0 千円
						(普及)	0 千円
	新規	11	11	64 台	64 台	(設備)	57,604 千円
						(普及)	3,189 千円
小計	11	11	64 台	64 台	小計	60,793 千円	
合計	継続	40	38			(設備)	1,156,387 千円
						(普及)	15,092 千円
	新規	189	176			(設備)	1,799,793 千円
						(普及)	21,281 千円
合計	229	214			合計	2,992,553 千円	

事業中止は採択数にカウントし、確定数に含まず。
地産地消型社会システム枠含む。(太陽光1件、バイオマス熱利用1件)

(2) 新エネルギー等導入によるエネルギー削減効果

新エネルギー毎に、年間稼働量、年間原油換算エネルギー削減量、CO₂換算削減量をまとめた結果を表2に示す。なお、数値は申請時のデータに基づいて算定している。

表2. 新エネルギー毎の年間稼働量、原油削減量、CO₂換算削減量

		申請年間稼働量	原油換算削減量	CO ₂ 換算削減量
太陽光発電	継続	479,485 kWh	121.8 kL/年	266 t/年
	新規	14,328,645 kWh	3,637.0 kL/年	7,947 t/年
	小計	14,808,130 kWh	3,758.8 kL/年	8,213 t/年
風力発電	継続	57,831,242 kWh	14,689 kL/年	32,096 t/年
	新規	4,607,760 kWh	1,170 kL/年	2,557 t/年
	小計	62,439,002 kWh	15,860 kL/年	34,654 t/年
太陽熱利用	継続	409,742 MJ	13.4 kL/年	35 t/年
	新規	4,502,192 MJ	258.0 kL/年	657 t/年
	小計	4,911,934 MJ	271.4 kL/年	692 t/年
バイオマス熱利用	継続	2,578,549 MJ	148.0 kL/年	474 t/年
	新規	42,780,100 MJ	1431.0 kL/年	3,817 t/年
	小計	45,358,649 MJ	1579.0 kL/年	4,291 t/年
バイオマス燃料製造	継続	42,840 MJ	0.12 kL/年	0.31 t/年
	新規	733,920 MJ	19.4 kL/年	51 t/年
	小計	776,760 MJ	19.5 kL/年	51 t/年
雪氷熱利用	継続	0 MJ	0 kL/年	0 t/年
	新規	651,092 MJ	37.1 kL/年	70 t/年
	小計	651,092 MJ	37.1 kL/年	70 t/年
水力発電 (1,000kW以下)	継続	7,812,017 kWh	1,984 kL/年	4,336 t/年
	新規	11,554,932 kWh	2,935 kL/年	6,413 t/年
	小計	19,366,949 kWh	4,919 kL/年	10,749 t/年
天然ガスコージェネレーション	継続	8,410,353 kWh	7,850 kL/年	1,130 t/年
	新規	8,379,050 kWh	671.4 kL/年	2,179 t/年
	小計	16,789,403 kWh	8,521.4 kL/年	3,309 t/年
合計	継続		24,807 kL/年	38,337 t/年
	新規		10,159 kL/年	23,691 t/年
	合計		34,966 kL/年	62,029 t/年

※クリーンエネルギー自動車については、導入台数で管理しているため、上記に含めていない

平成20年度に新規採択した案件により、原油換算のエネルギー削減効果として10,159kL/年、CO₂削減効果として23,691t-CO₂/年が見込まれる。また、継続案件も含めた新エネルギー毎のCO₂削減効果は、導入規模の大きさから風力発電が最も高く、水力発電、太陽光発電の順に効果大きい。

(3) アンケート結果

平成20年度の補助事業について、アンケート調査を行った。アンケート結果を次ページ、表3に示す。85%の事業者から、「満足した」、「概ね満足した」との回答が得られた。利用し易さについては、73%の事業者から、「利用しやすい」、「概ね利用し易い」との回答が得られた。補助事業への要望事項としては、「採択時期を早くして欲しい」、「書類が煩雑である」との回答が多かった。これらの要望については、今後、NEDOが実施する設備導入補助事業において、重複した書類の提出を簡素化するなど改善していく予定である。

表3. 平成20年度 アンケート結果

	アンケート回収率			総合評価			使いやすさ		
	対象	回答	割合	満足	不満	どちらでもない	使いやすい	使いにくい	どちらでもない
地方公共団体	124	122	98%	83%	10%	5%	70%	28%	2%
非営利民間団体	83	83	100%	86%	7%	7%	77%	18%	5%
合計	207	205	99%	85%	9%	6%	73%	24%	3%

以上のように、当事業は、地方公共団体等への新エネルギー等の導入に対して、効果を上げている。

4. 優先度（事業に含まれる各テーマの中で、早い時期に、多く優先的に実施するか）

特になし

5. その他の観点（公平性等事業の性格に応じ追加）

特になし

6. 総合評価

①総括

当事業への申請件数は、昨年度より約40%増加している。また、事業者に対するアンケート調査では、86%の事業者から、満足度が高いという回答が得られており、新エネルギー等導入に対して、有効なツールとして貢献していることが確認出来る。

また、平成20年度に新規採択した事業により、エネルギー削減量10,161kL/年（原油換算）、CO₂削減量23,694t-CO₂/年が見込まれる。

以上の観点から、当事業は、補助事業としての役割を果たしていると考えられる。

②今後の展開

(1) 事業の移管

地域新エネルギー等導入促進事業については、平成21年度から事業実施者を公募することとなり、平成21年度は一般社団法人新エネルギー導入促進協議会が実施することとなった。

(2) 導入設備の稼働状況の把握

平成20年度にて、NEDOにおける地域新エネルギー等導入促進事業の実施については、完了することになるが、引き続き導入した設備の稼働状況を調査し、当事業の実際の効果を検証する必要がある。このデータについては、故障の発生率や原因などの調査に利用するなど、今後の活用方法について検討する。

(3) 財産処分に対する対応

当事業は、平成10年から実施しており、合計857件の採択例がある。今後、これらの補助事業からの財産処分申請があることが予想されるので、確実に対応する。